

会計名			徴収業務事業				担当部	総務部			
一般会計							担当課	納税推進室			
款	項	目					担当係	収納管理係・納税係			
2	2	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	口座振替やコンビニ収納等を活用した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行うとともに、滞納処分についても積極的に進めることにより滞納整理業務を推進する。				
		基本施策	行政経営								
		施策の内容	健全な財政運営								
	目的	適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することにより、適正な収納に努める。									
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	地方税法・刈谷市税条例								
		対象者	納税義務者		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		愛知県西三河地方税滞納整理機構設立 口座振替不能納付書のコンビニ対応		口座振替収納、コンビニ収納 臨場徴収、督促・催告等による徴収業務を行い、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理及び西三河滞納整理機構等と連携した積極的な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理、また、国、県及び西三河滞納整理機構等と連携した積極的な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図る。			
成果 (できたこと)		愛知県西三河地方税滞納整理機構や愛知県特別滞納整理室と連携するとともに、積極的に差押等の処分を実施し、滞納整理の推進を図ることが出来た。									
課題 (できなかったこと)		収納環境の整備の一環として、新たな納税方法の導入を検討したが、収納システムの安全性確保及び費用対効果を考慮した結果、今回は導入を見送ることとした。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
成果指標		市税滞納繰越分収納率(%)			27.5	36.0	36.1	30.0	30.0		
指標											
他市との比較検証		近隣市においても本市同様に収納率の向上を目指しているところであるが、本市においては昨年に引き続き高い収納率を維持することが出来ている。									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費①		22,434	23,328	23,446	31,343	合計	23,446,219 円			
	財源	特定財源	13	0	852	52	賃金	9,377,057 円			
		一般財源	22,421	23,328	22,594	31,291	旅費	260,740 円			
	職員人件費②		75,733	72,366	70,555	76,356	需用費	2,337,301 円			
	総事業費(①+②)		98,167	95,694	94,001	107,699	役務費	10,194,718 円			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称		委託料	72,039 円		
25年度迄の累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入		使用料及び賃借料	24,743 円				
27年度以降の事業費見込		0				負担金、補助及び交付金	520,000 円				
						補償、補填及び賠償金	633,221 円				
						公課費	26,400 円				

会計名			インターネット公売事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税推進室	
款	項	目					担当係	納税係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	滞納整理業務を推進し、適正な収納を図るため、悪質な滞納者に対して、積極的に差押えを実施し、公平公正な債権の確保を図るとともに、市民の納税意識を高める。			主たる内容	動産等の差押えを積極的に実施し、差し押えた財産をインターネット公売により換価し、税金に充当する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市税等滞納者		事業期間	平成21年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		4月、6月、1月にインターネット公売を実施し、合計12品を換価することで、滞納税に4,561,021円を充当した。		7月、11月にインターネット公売を実施し、合計3品を換価することで、滞納税に185,565円を充当した。		9月にインターネット公売を実施し、合計3品を換価することで、滞納税に41,211円を充当した。		インターネット公売を実施し少しでも多く滞納税に充当するよう努めるとともに、税の公平性を保つため、滞納処分を推進する姿勢をPRしていく。	
成果 (できたこと)		動産を公売し換価することにより、滞納整理を推進できている。また、滞納者に厳しく対応するという市の姿勢を示すことにより、滞納の抑制を図ることが出来た。							
課題 (できなかったこと)		債権差押にウェイトを置いていたため、結果としてインターネット公売に適した動産、不動産の差押は少なかった。							
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		充当額 (円)		4,561,021	185,565	41,211	100,000	100,000	
指標									
他市との比較検証		近隣市でも断続的にインターネット公売が実施されているが、当市では継続的に実施できている。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		168	6	1	210	合計	1,339 円	
	財源	特定財源	160	6	1	203	役務費	1,339 円	
		一般財源	8	0	0	7			
	職員人件費 ②		2,871	1,132	421	440			
	総事業費 (①+②)		3,039	1,138	422	650			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		市税滞納処分費			
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			滞納整理システム管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	納税推進室		
款	項	目					担当係	収納管理係・納税係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	滞納整理システムを活用することにより、滞納整理事務の効率化を図るとともに、滞納情報の管理を徹底し、積極的な滞納整理の推進に役立て、収納率の維持向上に努める。				主たる内容	滞納整理システムの運用管理を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市税等滞納者			事業期間	平成21年度 ~ 平成30年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		システム運用保守委託の実施。照会用帳票類の見直し、機能追加。		より効率的な運用を目指した活用法の検討。セキュリティ機能の強化。		システム更新の準備。業務フローの再検討。法改正による制度変更への対応。		システム更新及び更新後の機能調整を実施。システム運用の管理及び保守委託の実施。		
成果 (できたこと)		平成21年度の滞納整理システム導入により、滞納者情報を迅速かつ詳細に確認することができるようになり、滞納整理事務の効率化と収納率の向上につながったが、情報のセキュリティ機能強化及びさらなる業務の効率化を図るため、平成26年度のシステム更新に向け準備を行った。								
課題 (できなかったこと)		新しいシステムへのスムーズな切り替え及び運用に向け、綿密な準備を行う必要がある。								
指標名称 (単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		知立市では当市に先行して同様なシステムへの切り替えを行っているので、知立市の状況を参考にしながら、より使いやすいシステムの構築を目指したい。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,396	4,396	8,596	6,179	合計	8,595,888 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,165,600 円		
		一般財源	4,396	4,396	8,596	6,179	使用料及び賃借料	2,430,288 円		
	職員人件費 ②		1,436	1,132	1,262	1,392				
	総事業費 (①+②)		5,832	5,528	9,858	7,571				
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			滞納整理システム改修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	納税推進室		
款	項	目					担当係	収納管理係・納税係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	法改正による平成26年1月1日よりの延滞金計算方法の変更に対応する。			主たる内容	平成26年1月1日より延滞金計算方法が変更となるため、滞納整理システムの改修を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市税滞納者			事業期間	平成25年度 ~ 平成25年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		_____		_____		法改正により平成26年1月1日より延滞金計算の方法が変更となったため、これにあわせて滞納整理システムの改修を実施した。		_____		
成果 (できたこと)		法改正により平成26年1月1日より延滞金計算の方法が変更となったため、これにあわせて滞納整理システムの改修を行った。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称 (単位)				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度 28年度			
指標										
指標										
他市との比較検証	法改正により全国統一で延滞金の計算方法が変更になっているため、他市においても同様なシステム改修を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	1,449	0	合計 1,449,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 1,449,000 円			
		一般財源	0	0	1,449	0				
	職員人件費 ②		0	0	1,052	0				
	総事業費 (①+②)		0	0	2,501	0				
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			市税賠償金補填事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税推進室	
款	項	目					担当係	収納管理係・納税係	
13	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野							
		基本施策							
		施策の内容							
	目的	元徴収嘱託員による徴収金着服における賠償金を市税へ充当を行う。	主たる内容	元徴収嘱託員より弁済された賠償金を、本来の市税収納未済へ正しく充当する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	弁済金充当者		事業期間	平成24年度 ~ 平成25年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
	_____		元徴収嘱託員より弁済された賠償金を本来の市税収納未済に充当した。 対象者 21名 金額 4,045,400円		元徴収嘱託員より弁済された賠償金を本来の市税収納未済に充当した。 対象者 1名 金額 49,200円		_____		
	成果 (できたこと)	弁済金を本来の市税収納未済に充当した。							
	課題 (できなかったこと)	今後二度と今回のような不祥事が起きないように厳しいチェック体制、綱紀粛正の徹底を行う。							
	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
	指標								
	指標								
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	4,045	49	0	合計	49,200 円	
	財源	特定財源	0	4,045	49	0	補償、補填及び賠償金	49,200 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	495	140	0			
	総事業費(①+②)		0	4,540	189	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		事故補填金賠償金			
27年度以降の事業費見込		0							